

衆議院財務金融委員会ニュース

H25.5.24 第183回国会第11号

5月24日（金）、第11回の委員会が開かれました。

1 金融商品取引法等の一部を改正する法律案（内閣提出第59号）

- ・麻生国務大臣（財務大臣・金融担当）、西村内閣府副大臣、島尻内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行金融市場局長 山岡浩巳君

- ・佐々木憲昭君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな、生活 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

小池政就君（みんな）

- ・違法となる情報伝達・取引推奨行為を明確化するため、政府としてある程度の指針を示すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・5%ルールの特例のうち、事業再生会社や地域経済活性化事業会社については、裁判所や地域経済活性化支援機構の関与を要件とすることにより、金融機関の目利き力の向上を阻害することにつながるのではないかと懸念するが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域経済活性化支援機構が支援した企業名や、銀行による共同出資の有無等については公表することとされているのか、政府に確認したい。

鈴木克昌君（生活）

- ・銀行の5%ルールの見直しについて、金融審議会の報告書の内容と本案の内容が異なることとなった経緯について伺いたい。
- ・かつてメガバンクにより行われた中小企業向けの無担保融資（スコアリングローン）が中小企業の経営再建の足かせになっている例があるようだが、中小企業の事業再生を進めるため、政府としてこのようなローンの債権放棄を促すよう、大臣の決断をお願いしたい。

古本伸一郎君（民主）

- ・日銀が4月27日に公表した「経済・物価情勢の展望」（2013年4月）によると、予定通り消費税率が引き上げられた場合の消費者物価指数（除く生鮮食品）は2014年度及び2015年度の通算で6%になる見通しであると理解してよいか日銀総裁に伺いたい。

- ・ここ数日長期金利が乱高下しているが、住宅ローン金利は長期金利の変動に連動すると認識しているか大臣の見解を伺いたい。
- ・平成9年に消費税率が引き上げられた時は、所得税、法人税の先行減税が行われたため税収が減少したものであり、消費税率を引き上げたことで税収が減少するということはないと考えるが、大臣の認識を伺いたい。

西野弘一君（維新）

- ・インサイダー取引に係る制裁措置については、違反者をマーケットから排除するなど摘発されたら割に合わないと思わせるよう強化すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・中小企業金融等のモニタリングに係る副大臣等会議では、中小企業金融円滑化法終了後の金融機関の状況及び中小企業の資金繰りをどの程度把握しているのか。
- ・銀行の5%ルールの見直しは、本当に地域経済の活性化や企業再生に資するのか、大臣の見解を伺いたい。また、金融庁は、見直しに当たって、企業側の要望を適切に把握したのか。

佐々木憲昭君（共産）

- ・株の乱高下や長期金利の上昇などの現況に対する大臣の所感を伺いたい。また、現在の国債残高とその保有主体別の構成について伺いたい。
- ・金融庁や証券取引等監視委員会は野村證券のインサイダー取引事案やA I J事案では、不正を摘発できず、結果として市場の公正性確保や投資家保護ができなかったが、こうした状況について大臣はどのように認識しているか。

- ・証券取引等監視委員会の情報収集や分析能力を強化しただけでは違反行為の再発防止には不十分で、体制そのものの脆弱性を解消するため、人員増加について内閣はしっかり取り組むべきだと考えるが大臣の見解を伺いたい。